

海外経済事情

米 国

【経済動向】——景気後退のテンポ鈍化、底入れ近しとの観測強まる。

経済活動は全体として引き続き下降をたどっているが、昨年5月をピークに景気後退が始まって以来9ヵ月を経てそのテンポにはようやく鈍化の傾向がうかがわれ、各方面で底入れ間近との観測が強まっている。

まず生産指数は1月102と前月比1ポイント続落したが、前月の2ポイント低下に比べその下げ幅は縮小しており、2月も1ポイント以内の下落にとどまるものとみられている。これは主として建設部門の在庫補充買いを中心とする鉄鋼生産の増加を反映する動きであって、鉄鋼生産の1月および2月中の増加は季節性を上回るものといわれている。東部・中部諸州の悪天候回復とともに自動車の販売も2月中旬から増勢に転じ、新車在庫も2月上旬末の1,059千台をピークとして久方ぶりに減少に転じたが、2月中の生産は362千台と引き続き大幅に削減され、2月としては1952年来の最低であった。今後の生産は多少上向きに転ずるとしても過剰な新車在庫の圧迫のため季節性を上回る増加は望みえないとの見方が多い。

次に在庫動向をみると、製造業全体としては1月中1.1億ドル減でなお在庫調整が進んでいることを示しているが、12月まで3ヵ月の月平均3.5億ドル減に比べればそのテンポはかなりゆるやかになっている。今後なお1～2ヵ月間調整が続くにしてもさらに大きく生産を押し下げる力にはなるまいとの見方が多い。このほか個人所得も1月前月比7億ドル減の4,063億ドルとなったが、12月の21億ドル減に比べその減少額は軽微であった。1月の小売り売上げは177億ドルと前月比なお3億ドル減少したが、2月の百貨店売上げは前

月比および前年同月比それぞれ4%増と伝えられ、小売り売上げ全体としてもかなりの改善が見込まれている。また建設活動の面では、1月の住宅着工数は1,070千戸と前月比95千戸増加し、新規建設契約高も1月25億ドルと前年同月比15%方増加するなどの好材料が伝えられるが、前者については12月の水準が異常に低かったこと、後者については不況のてこ入れとして行なわれている道路建設などの公共部門の繰上げ契約の影響によるものであることを考慮する必要があり、民間建設需要の本格的立直りとはみなしがたい。

このような状況の中で雇用事情は一段と悪化、問題の失業者は2月にはいってさらに31万人を増加して571万人となった。失業率も6.8%に達して各方面の注目を浴びつつあり、春以降の失業問題の推移が引き続き注目される。

以上のように米国景気の現段階には、好転あるいは悪化を示す両材料が交錯しており、景気の底入れを示す確証はない。したがって連銀もいうように、このような現状をもって「景気後退はすでに底入れしたとみることは早計」であろう。

しかしながら景気後退テンポの鈍化を示す諸材料はこのところかなりふえてきていることも事実であり、これらが企業および消費者のセンチメントに好影響を与え、季節的に経済活動の活発化する春を契機として景気が回復に向かうことは十分考えられるところである。このようなセンチメントの好転は、株式相場にもみられ、工業株は3月6日674.46ドルと昨年1月5日の天井まで10ドルに迫る高値をつけ、出来高も2月28日580万株と5年半ぶりの大商いを演ずるなど強調が続いている。

しかし問題は、景気がまもなく上昇過程にはいるとしてもその後急速な上昇を期待する向きはほとんどみあたらないという点であろう。たとえば

最近発表された本年中の住宅着工の見通しをみても前年をわずかに上回る程度にとどまるものとされており、前述の自動車など耐久財にも需要一巡の悩みが尾をひいている。他方設備も能力過剰を背景として本年の投資額は前年を3%方下回るものと予想されている状況のもとでは、底入れ後は再び経済の上伸力の不足ないし成長促進の問題が前面に押し出される公算が大きい。当面の景気対策に限りケネディ政府は一時的減税などドラスティックな措置を講ずることなく乗り切れるとの見方が強いが、今後米国経済の成長力不振という長期的問題との関連でいかなる政策が打ち出されるか注目されるところである。

【金融動向】——連銀ビル・オンリー政策を修正。

金流出ならびにドル不安問題は、新政府の確固たるドル防衛決意の表明によってこのところ小康状態を取りもどしている。すなわちロンドン市場の金価格は2月初旬の35.15ドルから2月下旬には35.07ドルと財務省の売却価格(35.0875ドル)以下に低落し、米国からの金流出も2月22日まで2週間に41百万ドルの後を受けて3月8日までの2週間は流出が全く停止している。このような好転には、2月中旬米国を訪問した西ドイツ・ブレンターノ外相の継続的後進国援助負担提案も寄与したものと考えられ、その後断行されたドイツ・マルク切上げ措置がどのような影響を与えるか注目されている(要録参照)。

金融面では、2月20日発表された連銀のビル・オンリー政策の修正措置(要録参照)によって、国内リセッション対策として長期金利の低下を促進し、短期資金の流出防止の見地からは短期金利の低下を防止するという従来の政策がさらに強化されることになった。当面連銀としては金融市場に対する資金の供給を十分に保ちながらも極端に緩慢な状態を回避するため、自由準備の水準を4.5~5億ドルと1月の6.5~7億ドルよりやや低めに押える方針をとっている模様である。さらに財務省が1月後半行なった財務省証券の上乗せ発行5億ドル、2月中旬の18ヵ月もの中期債の発行

増加4億ドルの効果もあって、短期債市場金利は強調に推移し、財務省証券(91日もの)入札レートは1月23日の2.230%から2月27日には2.594%へ上昇した。さらに2月20日のファースト・ナショナル・シティ銀行をはじめとして、東部大銀行が流通可能な定期預金証書を発行し、これに当分規程Qに定められた最高金利(6ヵ月もの3%)を付することとしたことも短期金利の下さきえに貢献しているものと思われる(要録参照)。

他方長期市場では、連銀は2月20日の新政策発表以来3月8日までの2週間に合計94百万ドルの中長期債を購入したが、とくに方針転換の心理的效果を主因として、長期債金利は1月21日のピーク3.92%から2月25日の3.76%へと下落した。さらに政府は長期金利引下げ方針の一環として住宅金融に関し、①連邦住宅局の保証する抵当証券の最高金利引下げ(5¾%→5½%)、②連邦全国住宅抵当協会による抵当証券買入れ条件の緩和、③民間貯蓄貸付組合の貸付増10億ドルを目標とした連邦住宅貸付銀行融資条件の緩和などの措置を講じた。しかしながらその後短期金利が若干反落し、長期金利が上昇していることにもみられるごとく、短期金利を現状程度に維持しつつ長期金利の低下を図ることには金融技術的にも一定の限界があり、結局今後の長期債金利の動向は政府連銀の政策より景気動向推移いかに左右されるところが大きいとみるべきであろう。

欧州諸国

(1) 英国

——ポンド・ポジション悪化に転ず——

【国際収支】 2月中旬・外貨準備は昨年1月以来はじめて赤字を示し、月末残高は1,141百万ポンド(3,195百万ドル)と前月比18百万ポンドの減少を示した。2月は季節的に金・外貨準備が増加する月であるにもかかわらずかかる減少をみたのは、1月から鈍化傾向にあったロンドンへのホット・マネーの流入が2月半ばに至りついに流

出に転じたこと（週15百万ドル程度とみられている）、また従来ドル先安見越しから繰り延べられていた商業決済が急増したことなどによるもので、ケネディ大統領の新政策による米ドルの信認回復がこれに大きな影響を与えている。

一方1月の貿易は輸出が西欧市場を中心にやや伸長を示した（前年同月比4%増）とはいえ、輸入は依然高水準（前年同月比10%増）を続けており、貿易尻は62百万ポンドの赤字と前年同月の赤字（38.7百万ポンド）をはるかに上回っている。さらに海外スターリング地域の国際収支も悪化をはじめており、昨年下半年中に194百万ポンド（543百万ドル）に及ぶポンド残高の引出しをみた。

このような経常勘定、資本勘定両面にわたるポンド・ポジションの悪化から今後も金・外貨準備の減少が続くものとみられるが、とくに懸念されているのはホット・マネーの動きである。昨年中の非スターリング諸国保有のポンド残高は、英国フォード株買取資金の一時運用分131百万ポンドを除いても、473百万ポンド（うち北米112百万ポンド、西欧312百万ポンド）増加しており、これに長期国債購入（昨年中2億ポンド以上）、地方公共団体に対するローンなどに向かった分を加えれば、昨年中のロンドン市場に流入したホット・マネーは7～8億ポンドに達するものとみられている。これは金・外貨準備の6～7割に相当する額であり、その動向は注目される。ただ当局としては現在の金・外貨準備とIMF借入とにより十分資金流出に対処しようと考えている模様である（現在英国のIMFクォータは1,950百万ドル、1956年12月のポンド危機時に際して英国はクォータの全額借入を行なっている）。

かかる状況のもと、ポンドの対米直物相場（仲値）は2月15日ついに平価を割るに至ったが、マルク、ギルダの切上げ後はさらにポンド切下げ不安も加わって3月7日には2.7931ドル（引値）と1957年9月28日以来の最低相場を記録した。これに対しロイド蔵相は3月8日下院で「ポンド・レートは過大評価ではなく、切下げの意図はな

い」ことを声明、また英蘭銀行も相場支持の買い出動を行なった模様であり、その後の対米レートは平価近くまで回復するに至った。ただし先物ポンドのディスカウントは引き続き増大しており、マルク、ギルダ、フランス・フランに対する直物相場も依然基準相場を0.8～0.9%、スイス・フランのごときは1.3%下回っている。

【国内動向】 鉱工業生産指数（季節調整後）は昨年12月120とやや持ち直した（11月119）が、期中を通じてみた場合、前年同期比、第2四半期10%増、第3四半期7%増、第4四半期2%増と、伸び率の鈍化傾向は顕著となっている。ただ本年2月にはいって失業率の低下（1月1.9%から1.7%へ）、自動車部門の操短緩和、乗用車賦払販売高の上伸（前年同月水準に回復）などの明るい面が見受けられる点注目されるが、これには季節的な影響が大きいものとみられる。

国内金融市場は例年の税収期に加え、前記ホット・マネーの流出によって引締まり基調を続け、大蔵省証券入札レートも1月27日4%を底に毎週上昇を続けて3月11日には4½%となった。これにはホット・マネー対策として金利低下を避けようとする当局の意図も反映しているとみられ、少なくとも当分公定歩合引下げの可能性は薄らいだ。

(2) 西ドイツ

——マルク切上げ後も短資流入継続、切上げの影響で産業部門間の景況較差は拡大見込み——

【マルク切上げの反響】 3月6日実施されたドイツ・マルクの切上げ（要録参照）については、従来切上げに対して西ドイツ財界の反対がきわめて強かったところから、たとえこれが行なわれるとしても本年秋の総選挙後にならうとの予想が一般的であっただけに、内外ともに意外の感のうちに迎えられた。いずれにせよ今回の措置が西ドイツの貿易黒字を縮小する方向に働くことは疑いなく、その限りでは諸外国から好感されているものの、おりからの英ポンドに対する不安人気の台頭、イタリア、スイスなどが西ドイツに追随する

のではないかというルーマーやさらにはマルクの切上げ幅が小幅であったことから再切上げへの期待感が生じたことなど、当面の反響はかなり複雑なものがある。フランクフルト市場のドル相場は7日早くもブンデスバンク介入相場（1ドル＝3.97マルク）にまで下落、英ポンド相場もマルクに対しては下限に近い状態にあるが、これは切上げ後西ドイツから流出を予想された投機資金が依然滞留しているのみならず、顕著な流入傾向さえも生じているためにほかならない。スイス、イタリアなどへの投機資金流入もかなりの額に上っていると伝えられ、こうした不均衡化的な短期資金の動きには十分注目を要しよう。しかしこのような動きは切上げ直後の一時的な混乱にすぎないとみられ、英ポンドその他の通貨の平価変更が公式に否定され、また関係諸国が協力して為替投機に対処しようとしている点を考慮すれば、このような混乱も遠からず安定の方向に向かうことが期待される。

切上げの輸出入に対する効果については、さほど大きくないとする見方が一般的である。まず切上げの輸入促進効果については、主として繊維・皮革製品・その他消費財、石油など一部の商品に限られる見込みであり、総輸入の26%を占める食料、22%を占める原材料については大幅な増加は考えられないし、輸出についても機械類など西ドイツの輸出の主力商品については5%程度の価格上昇では大きな需要減退は予想されないので、切上げによる貿易黒字幅の縮小はせいぜい3～4億ドルとみるのが妥当であろう（前年中貿易黒字13億ドル）。

しかし、エアハルト経済相は切上げ後も後進国援助などの形での国際協力を惜しまぬ旨言明しており、本年は後進国援助に40億マルクの支出が予定されているほか、米国に対しては対米債務の期限前返済（587百万ドル）、防衛資材購入代金前払（325百万ドル）が行なわれるはずであり、英仏両国に対しても同様の支払（約2億ドル）があるものとみられるので、約20億ドルの資本輸出増

が期待され、切上げもこうした各種の国際均衡回復のための努力の一環として評価すべきものと考えられる。切上げ後の為替市場の混乱もこうした努力によって安定へと導かれることが望まれる。

【経済・金融動向】 景気動向には大きな変化なく、依然設備投資と輸出を主因とする活況が続いている。しかし最近の動向として注目されるのは産業分野の景況較差が徐々に拡大しつつある点で、たとえば投資財産業の受注がなお生産を10%以上上回っているのに対し、原材料産業では受注と生産とがほぼ均衡し、消費財産業では受注残の食いつぶしが行なわれている（総合指数、鉱工業生産1月前年比+10.6%、同受注12月+4.7%）。原材料産業の景況鈍化は製造工業における原材料在庫補填一巡によるもので鉄鋼、セメントなどにその影響が現われており、また消費財産業に対する需要の鈍化は繊維、皮革製品、紙類などの国内消費量に占める輸入品のシェアが著しく高まったことによるものである（1960年1～11月輸入額、繊維製品前年比+42%、くつ+40%）。とくに一部の商品におけるこうした輸入品シェアの拡大傾向がマルク切上げによって促進されることは明らかで、産業部門間における景況較差は今後いっそう顕著となることが予想される。

ブンデスバンクは3月1日から支払準備率の引下げ措置を実施し、約9億マルクの支払準備預金を解放した（要録参照）。この措置は納税期という季節的な条件を考慮したものであるとともに、マルク切上げ措置と関連した積極的な金融緩和措置としての色彩も強い点が注目される。マルク切上げが国内の投資動向などにどの程度のデフレーション効果をもたらすかはなお明らかではないが、切上げのこうした効果は総需要を拡大させることなく金利低下を促進するという金融政策の当面の目的にとって有利な条件を提供するものであり、今後の金融政策の弾力的運営が期待される。

1月の国際収支は貿易黒字が1億ドルを記録した反面、後進国援助基金のニューヨーク市場運用を主因に資本輸出が約3億ドルに上り、また贈与

などもあったため、1年ぶりで3億ドルの赤字を記録した（1月末金・外貨準備7,372百万ドル）。

(3) フランス

—金・外貨準備戦後最高を記録—

【貿易・国際収支】 更年後の貿易の基調は引き続き拡大された規模のもとに順調な推移をみせており、1月の貿易収支は88百万新フランの黒字を示現した（前年同月出超55百万新フラン）。本年の見通しについても、政府筋ではかなり強気で、対欧貿易の伸長により貿易の規模拡大が著しかった前年（対前々年比25%増）をさらに1割方上回る伸長を見込んでおり、国際収支面でも、本年上半期2.5～3億ドルの大幅な受超を予想している。これは繊維製品・化学製品・投資財などに対する国外からの受注が依然好調であり、さらに今後は共同市場域内関税のいっそうの引下げ、対外新共通関税率の適用、欧州諸国の自由化の進展などを契機に、欧州域内貿易を中心とした輸出のいっそうの伸長を期待していることによるものである。

かかる貿易収支の好調を映じ、金・外貨準備はこのところ逐月増加、2月末には2,235百万ドルと戦後の最高を記録、年初来の実質増加は1月中のEPU返済17百万ドルを加えて183百万ドルに達した。一方、フランスの公的機関の対外債務残高（長期債務を含む）は1月末2,126百万ドルと1947年以来の最低となり、金・外貨準備（同月末2,143百万ドル）をも下回るに至った。フランスの金・外貨準備高が対外債務残高を上回ることになったのは戦後はじめてのことであり、1958年12月末のフラン貨切下げ以来の同国の対外ポジションの改善（金・外貨準備の増加1,093百万ドル、対外債務の減少967百万ドル）はまことに注目すべきものといえよう

	金・外貨準備	対外債務 (長期債務を含む)
1958年12月末	1,050百万ドル	3,093百万ドル
1961年2月末	2,235	2,126

【経済動向】 国内景況は引き続き好調に推移している。1960年中の鉱工業生産は前年比8.7%増と当初予想（7.4%増）を上回り、さらに豊作によって農業生産も順調であったので、GNPの成長率（推定）は6%と、中間計画の目標（5.4%）を凌駕した。

先行きの見通しについては、政府ならびに関係筋はいずれも楽観しており、上半期中の好況持続につきそれぞれ機会あるごとに強い自信を表明している。事実当面の動向としては、物価も総じて安定的で、インフレ懸念はほとんどなく、雇用面でも失業は依然低水準を続けるなど格別の問題はみられないが、反面更年後の鉱工業生産面で上昇率にやや鈍化のきざしが現われた点に若干の問題があろう。これは一つには、昨秋以降の急上昇の後を受けた中だるみともみられるが、他面、一昨年来の好況の持続により、ようやく機械・金属工業などに設備不足の傾向がみられはじめたことも無視できない点であり、今後の動向が注目される。

(4) イタリア

—景気上昇率の鈍化目立つ—

昨年8月を境にイタリア経済に現われはじめた景気上昇率の鈍化傾向は、その後年末に至りさらにその度を強め高原景気の様相を深めている。すなわち鉱工業生産の伸びは次にみるように昨年後半来著しい鈍化を示すに至っている。とくに10～11月間は投資財生産が前期比なお2%近い上昇率を維持しているのに対し、消費財生産では2%以上の下落を示していることが注目され、なかんずく乗用車生産は前年比約8%の減少が見込まれている。

工業生産の対前期比上昇率

(四半期別、%)

区 分	1959年				1960年			
	1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	10～11月
総合指数	2.8	0.8	2.5	8.0	4.3	2.6	1.8	0.3
投資財生産	0.6	0.9	1.7	13.3	3.3	4.6	1.0	1.8
消費財生産	2.5	2.8	4.4	5.0	2.5	1.6	3.4	-2.2

また高原景気の第二の様相は輸出の著しい停滞に現われている。すなわち同国の輸出は1959年下半期より顕著な拡大を続け、同期の対前年比増加率は平均26%、さらに1960年上半年平均では37%という著しい増大を示していたが、8月以降その上昇率はとみに低下、11、12月ではそれぞれ前年同月比7%、8%の増加にすぎず、イタリアの輸出ブームは上半期をもって終了したことを示している。また1月に行なわれた本年第1四半期の景気動向に関するアンケートでも、今後の外需については機械、石油製品および衣料品を除いてはほとんどの商品について悲観的であり、財政金融両面からの輸出促進策の強化ならびに外国市場の予備的調査、イタリア商品の紹介、輸出業者の援助などを目的とする海外貿易センターの大幅な新増設などが焦眉の問題とされている。

以上のごとくイタリアの景気は高水準ながら停滞気味という様相を深めているが、なお①本年中工業投資は11~13%の増加が見込まれること、②本年7月1日からはじまる本年度予算においては①南伊工業化促進計画、②高速度自動車道路(autostrada)建設計画、③サルジニア島経済再建計画、④農業発展計画、(Piano Verde)、⑤河川改良整備計画、⑥教育10ヵ年計画など、経済的社会的発展のための各種の財政支出が計画されていること、③輸出品に対する売上税の払いもどし、輸出中期信用ならびに輸出信用保証制度の拡大などによる輸出競争力の充実が図られつつあること、④貿易外収支の好調により国際収支はなお黒字持続を見込みうること、⑤物価の安定および賃金の上昇により国内消費水準が上昇していること、など明るい要因もあげられており、景気の停滞はある程度短期間に終わるとみる向きもある。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

【輸出品市況】 東南アジアおよび大洋州諸国の輸出品市況は、久しく低迷を続けてきた工業原

料をはじめとして、繊維原料、食料とも主要商品が、いずれも上昇をみたため、総体的に、1月に引き続いて持直しを示した。とくに工業原料品ではゴム、亜鉛の月中6.4%高、繊維原料では羊毛の10.2%高が目立った。

このような市況の好転には、たとえば錫のアフリカ情勢の緊張による反発、羊毛の日本からの買付け急増による高騰、ジュートのパキスタンの大量買付けによる続伸など一時的な特殊事情が少なからず影響している。しかしながら、一方、ゴムの大幅な反発には産地の売り控えが、また亜鉛の上伸には米国の輸出手控えがかなり大きく響いており、そこには市況の底入観のほか米国景気の先行きに対する期待感も働いていることが注目される。また昨春来市況軟化の中心であった工業原料品が、コプラを除き軒並みに堅調を示したのは注目を要しよう。

主要輸出品目別にみると、非鉄金属では錫がアフリカ情勢の緊張により昨夏の水準にまで回復し、また亜鉛は米国の輸出手控えの一方、鉛・亜鉛研究会の生産削減勧告を見越して上伸した。これに対し鉛は、豪州筋が国内の労働対策とからんで生産制限の意向のないことを伝えて弱含みに推移した。ゴムは引き続き商い閑散ながらも産地の売り控えに対して現物手当ての買いもののがあったため久方ぶりに反発を示した。

繊維原料では、羊毛が良質もの出回り期にはいり、日本の積極的買付けを主因に豪毛相場は続伸し、一挙に一昨年同期の高水準にまで回復した。パキスタン綿花は反落したが、米綿の堅調につれて依然高水準にある。品薄高を続けているジュートも、パキスタンの大量買付けを主因に高値を更新し、この1年間に倍以上の高騰を示した。

食料では、先月低落した茶が、英国の大量買付けによって反発した。

【外貨事情】 東南アジア主要11ヵ国の外貨準備(中央銀行保有外貨)は、昨年中インドおよびセイロンが著しい減少を示したほかは、一応各国とも増加を示した。しかしながら、年間の推移を

みると、上記2か国を含め主要国の外貨は第2四半期以降減少傾向をみせており、年末に季節的輸出期を迎えて、インドおよびパキスタンは増加、その他の国は減少幅縮小をみたにすぎない。したがって基調としては、依然、輸出の頭打ち、輸入の高水準から外貨事情の好転を期待することはまだ困難とみられる。事実、本年1月にはいっても、目下判明しているところでは、最近輸出の好調により外貨事情がかなり好転したと伝えられているパキスタンが引き続き14百万ドルの増加をみたほかは、インドの9百万ドル減をはじめとして、セイロン、フィリピンおよびビルマも減少を示している。

ここで、最近の貿易動向をみるに、輸出は昨年第3四半期以降鈍化し、とくに第4四半期は前年同期を下回るに至った。本年第1四半期には季節的にも減退が予想されるうえに、米国景気の回復もにわかには期待しがたく、また英国景況鈍化のおりから引き続き前年同期を下回るものとみられる。他方輸入はインド、セイロンなど一部で抑制政策がとられていることもあってやや減少しているものの依然として高水準に推移している。したがって、海外援助に対する依存度の高い台湾、韓国、南ベトナムなどを除き、総じて輸入水準の低下をみないかぎり当面外貨事情の改善を期待することは困難であろう。

一方大洋州でも、昨年中豪州(259百万ドル減)およびニュージーランド(41百万ドル減)は著しい外貨の減少を示したが、本年1月にはいっても豪州は55百万ドル、ニュージーランドは26百万ドルと引き続き減少している。政府当局は目下のところ輸入自由化方針を変更する意図はないとしているが、ニュージーランドでは国際収支の改善をみるまで当面自由化政策の推進をさし控える旨を表明するに至っており、昨秋米金融引き締めにより輸入抑制を図るとともに、一方では輸出振興措置を実施しつつある。

(2) 最近における主要先進国の対アジア貿易

昨年の世界貿易は、上半期までの欧米先進国の景気上昇を主因として一昨年を1割方上回った。この結果、世界貿易は1956年以降5年間に約4割の拡大をみたこととなるが、このうち、主要先進国の伸長率を比較すると、輸出入とも日本、西ドイツおよびイタリアなどがほぼ倍増をみており、とくに日本の2.5～3倍の貿易規模を持つ西ドイツの伸長が著しい。

この間、主要先進国の対アジア諸国(日本を除き、中東を含む、以下同じ)との貿易はどのような推移をたどっているかをみよう。

別表に示すとおり、一般的には、輸出入とも年々拡大の傾向がみられる。まず輸出についてみると、昨年中では日本(28.7%増)と米国(25.5%増)が、自国の輸出総額およびアジア諸国側の輸入総額の伸びをいずれも大幅に上回る増勢を示し、また過去5年間の増加率においても著しく高い。しかも、米国の場合は、援助による輸出がかなり含まれているとみられるので、通常輸出としては、日本の伸びがさらに著しかったものとみられる。

これに対し、昨年中の輸入は、西ドイツ(23.4%増)と日本(20.4%増)の増大が目立っており、とくに西ドイツの輸入は自国の輸入総額の伸びをかなり上回っている。

以上のごとく、最近における先進国の対アジア貿易は概して拡大基調をたどっており、輸出では日本と米国、輸入では西ドイツと日本の伸びがそれぞれきわだっているが、この傾向は対東南アジア貿易においていっそう顕著となっている。これは、東南アジア諸国の側からみると、その輸出がとくに昨年上半年に世界的な好況を反映して著増し(1～6月中、前年同期比19%増)、このため、輸入を比較的高水準に維持しえたことを裏づけている。

そこで、先進国のうち、対東南アジア貿易において昨年中著しい伸長を示した日本についてみる

と次のとおりである。

わが国の対東南アジア貿易

(通関統計、単位・百万ドル)

イ、日本の東南アジア主要15か国に対する輸出は、1,201百万ドルと年間33%増大し、輸出総額の伸び(17.3%)を大幅に上回った。とくに、鉄鋼のインド、フィリピン向け、機械類のフィリピン、韓国、パキスタン向けなど資本財輸出が、延べ払いや賠償輸出による影響もあって著増。また、繊維類も、インドネシア、香港向けに増大し、日本の東南アジア向け総輸出額の25%、わが国繊維類輸出総額の27%を占めるなど、依然高水準にある。

ロ、輸入は784百万ドル、年間18%増と、輸入総額の伸び(24.8%)をやや下回った。これは生ゴム(タイ、マラヤ)、鉄鉱石(マラヤ、インド)、木材(フィリピン)などが増大した反面、米、綿花などが減少したことによるものである。

ハ、この結果、東南アジア15か国に対する日本の出超額は417百万ドルと、1959年の出超幅(240百万ドル)をさらに上回り、またインド、パキスタンとの貿易が出超に転じたため、日本の入超国はマラヤ、フィリピンの2か国のみとなるなど、貿易収支は顕著な改善をみている。しかしながら、今後、東南アジア諸国に対する

区 分	輸 出		輸 入		出入(Δ)超	
	1960年(前年比)	%	1960年(前年比)	%	1960年(前年比)	%
わが国の総額(A)	4,055	(+17.3)	4,491	(+24.8)	△436	(△143)
対東南ア15か国(B)	1,201	(+33.0)	784	(+18.3)	417	(240)
B/A	29.6	(26.1)	17.5	(18.4)		

主要商品別(1~11月)	わが国総額		対東南ア12か国	
輸出総額	3,613	(3,062)	993	(743)
うち 綿織物	306	(255)	96	(86)
化学肥料	58	(75)	48	(64)
鉄鋼	346	(224)	150	(92)
金属	131	(107)	26	(20)
機械類	825	(716)	284	(170)
以上計	1,665	(1,377)	604	(432)
輸入総額	4,090	(3,226)	703	(591)
うち 米	19	(33)	18	(29)
砂糖	97	(96)	37	(32)
綿花	393	(314)	35	(50)
生ゴム	119	(86)	106	(77)
鉄鉱石	197	(131)	122	(92)
くず鉄	214	(184)	29	(25)
木材	155	(118)	87	(69)
以上計	1,194	(962)	434	(374)

主要先進国の対アジア貿易

(通関統計、単位・百万ドル)

区 分	輸 出 (FOB)										輸 入 (CIF)										
	世界	増減率	日本	増減率	米 国	増減率	英 国	増減率	西ドイツ	増減率	世界	増減率	日本	増減率	米 国	増減率	英 国	増減率	西ドイツ	増減率	
総 額	1955年	84,550	8.7	2,011	23.5	15,549	2.9	8,054	8.6	6,121	16.7	89,280	11.8	2,471	3.0	11,384	11.4	10,809	14.9	5,824	26.6
	59	101,780	5.9	3,456	20.1	17,556	-1.7	9,312	4.9	9,802	11.3	106,320	5.2	3,599	18.7	15,223	19.9	11,172	6.4	8,526	15.1
	60	*111,700	9.7	4,055	17.3*	20,423	16.3*	9,716	4.3	11,411	16.4	*117,300	10.3	4,491	24.8*	14,717	-3.3*	12,624	13.0*	10,168	19.3
うち 後進国	1955	28,829	6.8	1,311	16.0	5,613	3.5			1,512	10.8	27,389	6.9	1,415	14.5	5,845	6.7			1,834	20.2
	59	31,445	-2.9	1,937	8.4	6,531	-6.1			2,348	0.7	29,943	5.6	1,968	23.9	6,344	3.0			2,158	6.6
	60	—	—	2,357	21.7*	7,215	10.5			*2,483	5.7	—	—	2,293	16.5*	6,529	2.9			*2,495	15.6
アジア(日本を除く)	1955	10,589	11.9	843	5.8	1,488	14.6			555	22.9	10,709	14.3	904	22.7	1,490	20.6			597	26.6
	59	12,320	1.1	1,166	8.6	1,845	-0.6			958	-6.1	11,973	7.0	1,169	19.0	1,714	19.0			738	15.6
	60	*13,486	9.5	1,501	28.7*	2,316	25.5			*960	0.2	*12,759	6.6	1,407	20.4*	1,705	-0.5			911	23.4
東南アジア10か国	1959	6,687	2.8	666	10.8			1,081	5.0*	422	-	6,114	12.0	510	27.5			935	0.1*	223	-
	60	7,534	12.7	879	32.0			*1,115	3.1*	439	4.0	6,532	6.8	593	16.3			*995	6.4*	285	27.8

(注) 1. 後進国はアジア(日本を除き中東を含む)、大洋州、中南米、アフリカの諸国。
 2. 東南アジア10か国は、インド、パキスタン、セイロン、インドネシア、マラヤ、ビルマ、タイ、台湾、シンガポール、香港。
 3. 後進国およびアジアの対世界貿易欄にはこれら地域からみた輸出入の計数を計上した。
 4. *は一部推定を含む。

先進国の輸出競争は一段と激化することが予想される。すなわち、米国はドル防衛策としてすでに米国品優先買付けの方針を打ち出しており、また西欧諸国もその輸出市場を拡大するため、後進国に対する資本財の積極的売り込みを意図しつつある。また、日本としては、香港の対米向け繊維製品輸出が昨夏来不調となっているおりに、香港向け輸出が影響を受けることも懸念される。

一方、東南アジア諸国の輸入水準は、昨年後半における原料品市況の低落、輸出の伸び悩み、外貨事情の悪化を背景として、昨年第3・4半期以降やや低下している。当面、原料品市況はいくぶん持直し気味ながら、季節の事情もあって輸出の見通しはさして明るくない。したがって、先進国からの経済援助を別とすれば、なおしばらくの間、これら諸国の輸入能力の大幅増大を望みがたい状況にある。

このような事情からみて、先進国の今後における対東南アジア貿易は、従来のような増加を期待することには問題があり、日本としても東南アジア向け輸出を、これまで以上に増大させるためには、引き続き資本財中心に積極的な輸出努力を行なうことが望まれる。

(3) 最近における中共の対自由諸国貿易の動向

中共の対自由諸国貿易は、例年貿易総額の約25%を占めており、また、対西欧貿易では入超、対東南アジア貿易では出超となり、バランスはだいたい均衡を示している。

ところで、1960年においては、1959年の不振を脱して、ふたたび顕著な回復気配を示しており、とくに対西欧輸出の増加および対東南アジア輸入の増加が目される。

すなわち、対西欧貿易では、輸出は229百万ドルで、前年同期比33%の著増となった。これは、主要相手国である英国の前年比26%増のほか、イタリア(1~10月)およびフランス(1~10月)が、前年同期比それぞれ倍増および65%と激増したためである。これに対し、西ドイツ(1~11

月)は前年同期比9%増にとどまった。一方、輸入は325百万ドルで、前年同期比11%増にとどまった。これは、英国(27%増)、フランス(71%増)、イタリア(10%増)、ベルギー(90%増)などが著増したのに対し、1959年最大の相手国であった西ドイツが23%の大幅減少となったことによるものである。

対西欧輸入について主要品目の動きをみると、化学品(肥料を除く)の減少の反面、鉄鋼、機械などの資本財が著増したほか、繊維品がかなりの増加を示している。すなわち、化学品についてみると、西ドイツからの染料輸入(1~9月)は、2百万ドルで、前年同期の40%、英国からのプラスチック原料は90万ドルで、前年の1/2にとどまった。しかし鉄鋼は、西ドイツが23百万ドルで、前年同期比38%増、フランス(1~10月)が24百万ドルで、前年同期比46%増加している。また、機械についてみると、西ドイツからの工作機械輸入が8百万ドルと、前年同期比2.4倍増のほか、フランスから5百万ドルの鉄道車両を輸入した。繊維品は、西ドイツおよびフランスからいずれも約3百万ドル輸入されているが、これらは前年同期比、それぞれ35%増および2.8倍増と急増しており、中共が深刻な消費財不足に悩んでいるおりから注目されよう。

このほか、対西欧輸入についてとくに注目されることは、中共が機動的な買付けを行ない、市場の転換が行なわれているとみられることである。たとえば、銅については、西ドイツからの輸入が前年同期比半減(15百万ドル)したのにたいして、英国からの輸入は前年比70%増(24百万ドル)となった。また、肥料についても、イタリアからの輸入が前年同期比18%減(9百万ドル)となったのにたいして、西ドイツからの輸入は前年同期比2.8倍増(7百万ドル)を示した。

一方、対東南アジア貿易では、輸出は324百万ドルで前年同期比13%増加したが、これは、同地域にたいする輸出総額の約60%を占める香港が前年比14%増加したことによるもので、このほかビ

ルマ（1～6月）の倍増、マラヤ・シンガポール（1～9月）の21%増が目立っている。これに対し、輸入は121百万ドルと、金額においては輸出の約半にとどまるものの、伸び率においては前年同期比40%の著増を示した。これは、セイロンおよびマラヤ・シンガポールからのゴム輸入の増加を主因とするもので、前年同期比、それぞれ60%および53%の著増である。

その他地域では、アラブ連合からの綿花を中心とする輸入増加（1～5月前年同期比の2.6倍）、豪州からの羊毛を主とする輸入増加（1～7月前年同期比30%増）が目立っている。

このような対西欧輸出の増加、および対東南アジアなどからの輸入増加を背景として、貿易バランスでは、対西欧の入超が、前年同期比20%減の97百万ドルに縮小し、一方、対東南アジアなどの出超は、ほぼ前年同期並みの196百万ドルとなった。

上記のように、中共の対自由諸国貿易は輸出の面においてかなりの増加を示しているが、中共は輸出総額の75%を農産品に依存しているので、昨年の大規模な干・水害による農業不振は輸出面に影響を与えることが予想される。事実、中共の対香港輸出についてみると、例年下期は上期に比べ金額にして3～4千万ドル、率において40%見当の増加をみるにもかかわらず、昨年はわずかに1千万ドル、12%の増加にとどまっている。中共の輸出ドライブも農業不振によりおのずから制約をこうむらざるをえないうえ、最近においてはカナダ、豪州から1億6千万ドルに上る大量の小麦を買い付けているので、対外支払能力はかなり苦しくなりつつあるものとみられ、今後の貿易動向は注目を要しよう。

中共の対自由諸国貿易（単位・百万ドル）

国 別	期 間	1960年			1959年			
		輸出	輸入	出入 (-) 超	輸出	輸入	出 入 (-) 超	
西 欧	英 国	1～12月	69.7	88.0	-18.3	55.2	69.4	- 14.2
	西ドイツ	1～11月	64.1	84.6	-20.5	58.4	110.3	- 51.9
	オランダ	〃	23.8	6.8	17.0	19.3	10.3	9.0
	フランス	1～10〃	16.4	45.3	-28.9	9.9	26.4	- 16.5
	イタリア	〃	21.6	31.6	-10.0	9.8	28.7	- 18.9
	ス イ ス	1～ 9〃	6.5	6.4	0.1			
	ベルギー	〃	8.4	39.8	-31.4	6.7	20.9	- 14.2
	スウェーデン	〃	4.5	10.2	- 5.7	3.7	9.0	- 5.3
	ノルウェー	〃	2.9	1.7	1.2	2.0	5.8	- 3.8
	デンマーク	〃	9.3	1.5	7.8	5.2	2.6	2.6
東 南 ア ジ ア	オーストリア	〃	1.9	9.8	- 7.9	2.3	9.7	- 7.4
	小計		229.1	325.7	-96.6	172.5	293.1	-120.6
東 南 ア ジ ア	香 港	1～12月	207.7	21.0	186.7	181.1	20.0	161.1
	セイロン	1～11〃	23.7	26.0	- 2.3	27.1	16.3	10.8
	インド	1～ 9〃	6.1	11.3	- 5.2	6.4	11.4	- 5.0
	マラヤ	〃	44.1	22.8	21.3	36.5	14.9	21.6
	シンガポール	〃						
	パキスタン	1～ 7〃	2.8	10.2	- 7.4	2.6	0.1	2.5
	インドネシア	1～ 6〃	23.7	27.4	- 3.7	24.2	23.5	0.7
東 南 ア ジ ア	ビルマ	〃	13.5	0.8	12.7	6.6	0.3	6.3
	カンボジア	1～ 5〃	3.0	2.0	1.0	2.1	0.7	1.4
	小計		324.6	121.5	203.1	286.6	87.2	199.4
そ の 他	日 本	1～12月	20.7	2.7	18.0	18.7	3.6	15.1
	豪 州	1～ 7〃	5.9	19.3	-13.4	4.7	14.8	- 10.1
	カナダ	1～ 5〃	2.9	2.1	0.8	2.3	0.8	1.5
	アラブ連合	〃	13.6	25.4	-11.8	9.3	9.6	- 0.3
	小計		43.1	49.5	- 6.4	35.0	28.8	6.2
合 計		596.8	496.7	100.1	494.1	409.1	85.0	